

◆書評◆

村田晶子・弓削尚子編著

『なぜジェンダー教育を大学でおこなうのか
日本と海外の比較から考える』

(青弓社 2017年 ISBN: 978-4-7872-3419-3 2400円+税)



ホーン 川嶋 瑤子

(米カリフォルニア州在住 ジェンダー研究者)

本書は、2016年12月早稲田大学ジェンダー研究所主催の国際シンポジウム「高等教育とジェンダー」における北米、フランス、中国、日本についての発表と議論である。「はじめに」と「おわりに」が、全体を鳥瞰すると共に論点を整理し重要なテーマを抽出している。

私自身はこのシンポジウム参加者ではないので、参加を通じた感想ではなく、アメリカに長年居住し、大学でのジェンダー教育の発展と社会変化を求める運動とその成果を見てきた者として、その知見から本書の意義を論じてみたい。

フェミニズムは、ジェンダー平等をめざす理論であり運動である。大学は、教育、研究、社会貢献を使命とする重要な制度として、ジェンダー理論を創出し、教育を通してジェンダー問題を理解し、個人と社会変化にかかわる人々を育て、社会変革を推してきた。本書は、このようなフェミニズムの諸面について、国による差異を示しながら論じている。

アメリカにおける現代女性運動は、独立独

歩の社会運動ではなく、1960年代の黒人差別撤廃を求める公民権運動の中から誕生した。公民権運動は、また、ヒスパニック系、アジア系、先住民等の人種平等要求運動から、さらに、同性愛、ハンディキャップ、年齢による差別反対等、広範な平等要求運動をも刺激し、相互連関的に展開した。

フェミニズムは、リベラル・フェミニズム、ラディカル・フェミニズム、マルクス主義フェミニズム等多数の異なるフェミニズム理論と運動を生んだが、その「白人ヘテロ女性中心主義」を批判して、性的マイノリティからはレズビアン・フェミニズムが、人種的マイノリティからはブラック、アジア系、ラティノのフェミニズム等が発展した。さらに、クイアやトランスジェンダーからの挑戦がセクシュアリティ理論に新しい視点を持ち込んだ。ポスト構造主義やポストモダン思想はフェミニズムにも大きな影響を与え、ポストモダン・フェミニズムの流れを生み、知や主体の再考察を試みた。フェミニズムは第三世界にも広がったが、オリエンタリズムやポ

ストコロニアルのインパクトもあり、フェミニズムの西欧中心主義を批判し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の独自のフェミニズムが発展した。

これらすべてがフェミニズムの地平を拡大し、新しい知の創出と運動となった。フェミニズム理論は当初大きな包括的一般的理論の構築をめざしたが、人種、民族、階級、セクシュアリティやさまざまな差異が交差する「インターセクショナリティ」を重視し、価値化する理論へと移行してきた。

大学の教育プログラムの名称は、当初は Women's Studies, Feminist Studies が多かったが、男性との関係性の重視および男性学の発展もあり Gender Studies という用法が増えた。その後、Sexuality Studies が取り入れられ、さらに近年は、LGBTQ Studies も重要な分野となっている。ジェンダー関連のカリキュラム・組織・ディグリーの問題と共に、教育方法（ペダゴジー）も重視された。いかにジェンダーの新しい知の創出に参加するか、個人やグループをエンパワーするか、さらに広い社会を変える力、アクティヴィズムを育成するか。教育はそのようなエイジェンシー（能動的主体）を育む場として重視された。

第1章で、ブリティッシュ・コロンビア大学のシャラリン・オリバー（Sharalyn Orbaugh）氏は、1960年代後半に、女性運動から誕生した大学における女性学の発展を歴史を追って記述し、またアメリカとカナダでの違いを分析している。カナダでは、大学の30%が女性学関連プログラムを持つが、アメリカではまだ15%。カリキュラムへの組入れやプログラム化の問題、インターセク

ショナリティの強調、Women's Studies からセクシュアリティ、クイア・スタディーズまでの内容の拡大とプログラムの名称の変遷、ゲッター化しないための配慮等に触れている。最近では「社会正義」という表現にまで拡大したプログラムも出てきたとのことで、賛否の議論を取り上げている。

第2章のボルドー・モンテニュー大学のクリスティヌ・レヴィ（Christine Levy）氏は、国立大学中心のフランスでジェンダー研究が公的、制度的に認知されたのは最近であり、ジェンダー研究のネットワークとハブ的な組織として「ジェンダー学院」が設立されたと言う。教科書や教材には今も性のステレオタイプやジェンダー・バイアスが存続しており、したがって、特に教員のジェンダー問題への関心の喚起や教員養成が重要であることを強調する。近年の試みとして、修士課程のジェンダー教育プログラムとして、ジェンダー研究推進のための「研究型」と、男女平等の政策を策定し実施する行政担当者の人材養成を重点化した「職業訓練型」の2つのコースが提供されている。

第3章では、中国の中山大学の柯倩婷教授が、ジェンダーの科目は実践科目でもあるとし、学んだ理念を現実に実践し、差別に反対し、ジェンダー平等の推進に参画することを強調し、そのための具体的な教育カリキュラムとペダゴジーについて論じている。小中高校でジェンダーについて何も学ばずに大学に来る学生に、ジェンダー科目をどう教えるか？教員たちはジェンダー授業チームを編成し、学生のニーズの調査を行って、学生の関心あるテーマを取り出す。授業は、「理論」

と「テーマ研究」の両者から構成し、前者は授業中心、後者では専門家や社会活動家、特に市民団体の若手活動家をゲストとして呼んで個人的なストーリーとコミュニティへの参加経験を語ってもらったり、テーマによっては学生にシアター（劇）に参加させ、具体的状況での問題考察をする。

知識・理論の伝達だけでなく、知識の学習と社会实践のつながりを重視する。「ボランティア学習」は、理論の学習をキャンパスや地域社会に貢献するものへと転化し、社会貢献を通して知識・理論を再考するという循環を作る。「演劇」も有効な方法となる。例えば、性暴力やDVの被害者達をインタビューして劇を創作し、住民も劇に参加させてクラスや地域で上演し討論する「フォーラム・シアター」を行う等工夫をしている。ジェンダー教育が、教室からキャンパス全体へ、さらに社会へと広がるプラットフォームを作る努力をしている。

第4章では、伊藤公男氏が、男性学・男性性研究の登場と発展について、経済的社会的背景の変化のなかで浮上した男性問題を分析し、ジェンダー平等社会の実現のために、男性の意識と生活スタイルの根本的転換、男性の自己変革を考える理論・運動が必要となり、日本の大学には1990年代に男性学・男性性研究が登場したという。ジェンダー関連科目では、ジェンダーの諸問題に気づき考え、身体性と会話でもって体験するという自己

変革の時間が重要である。すなわち、知・理論の学習と、体験を通じた知の実践という二側面が必要であると指摘する。

第5章では、村田晶子氏が、日本の大学におけるジェンダー教育の課題を論じている。日本における「ジェンダーと教育」は小中高教育を中心に問題分析と改善の努力がされてきたが、高等教育レベルではまだ不十分である。大学進学や専攻分野の男女差、女性教員の過少や分野の偏り、ジェンダー研究教育の現状について分析した上で、取り組むべき課題として、高校から大学への接続や進路指導問題、カリキュラム・隠れたカリキュラムの改善、教育方法の検討、ファカルティ・デベロプメントへのジェンダーの取り入れ、教職その他の専門職養成プログラムにおけるジェンダー教育の必要、市民教育・生涯教育の改革、等に触れている。

ジェンダー問題は社会横断的であり、ジェンダー論も特定分野の学問ではなく、人文から理工学、医学もカバーする広域横断的であり、関連科目間の協働関係、教員同士の連携が必要である。また理論の学習のみならず、実践の知であるべきであり、学生に自己認識と変容を促すものである。

本書は、各国における「高等教育におけるジェンダー教育」が直面してきた諸問題の共通性と共に差異も抽出し、日本における今日的課題とこれからの努力の方向に様々な示唆を提示している。

参考文献

ホーン川嶋瑤子, 2018, 『アメリカの社会変革—人種・移民・ジェンダー・LGBT』ちくま新書。

ホーン川嶋瑤子, 2004, 『大学教育とジェンダー：ジェンダーはアメリカの大学をどう変革したか』東信堂。

(掲載決定日：2018年4月4日)